

(様式 1-3②)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	
事業番号	A-4-1		事業実施主体	宮城県
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	12,441 (千円)
事業概要				
<p>本事業は、埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査（保護調整のための調査）、及び個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査（記録保存のための調査）を行うものである。事業は宮城県と名取市が共同で実施するが、宮城県は埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査、名取市は個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査を行うこととしている。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<p>東日本大震災により被災した市町村が策定した復興事業及び被災した個人、零細・中小企業の事業が埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲に含まれる又は隣接する場合、発掘調査等を実施する必要がある。上記事業に係る発掘調査等を当該事業で迅速に行うことにより、事業者の負担を軽減するとともに、地域の早期復興を推進するものである。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）		
事業番号	C-1-1	事業実施主体	宮城県		
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	63,000（千円）		
事業概要					
<p>津波により被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備（区画整理 A=660.0ha）事業の実施計画策定を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約，経営の大規模化・高付加価値化を行い，収益性の高い農業経営の実現を目指し，復旧・復興を加速化させるもの。</p> <p>なお，地区の設定は，仙台市分とあわせて，用排水系統及び農地集積，区画形状を踏まえ総合的に検討し，津波被災区域と一体的に整備する必要のある最小限の範囲とし，復興に向けた地域農業の再構築を見据えた地区設定を行っている。</p> <p>地区名 名取地区 面積 A=660.0ha（仙台市含みの全体面積 A=769.4ha）</p> <p>名取市震災復興計画 記載箇所：P.26 2.産業の速効再生プロジェクト 概要：大区画は場整備及び農地利用集積の推進による農業振興</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地震に伴い発生した津波により，当該農地及び農業用排水施設が壊滅的な被害を受けており，単なる原形復旧だけではなく，農地の大区画化による農地集積・集約を図り，効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
農地除塩	A= 678.2ha	C= 277,069 千円			
農地復旧（津波被災）	A= 484.6ha	C= 2,801,204 千円			
農業用排水施設	N= 11カ所	C= 96,299 千円			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)		
事業番号	C-1-2	事業実施主体	宮城県		
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	9,900,000 (千円)		
事業概要					
<p>津波により被災 (浸水) した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備 (区画整理 A=660.0ha) 事業を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、復旧・復興を加速化させるもの。</p> <p>なお、地区の設定は、仙台市分とあわせて、用排水系統及び農地集積、区画形状を踏まえ総合的に検討し、津波被災区域と一体的に整備する必要のある最小限の範囲とし、復興に向けた地域農業の再構築を見据えた地区設定を行っている。</p>					
地区名 名取地区					
面積 A=660.0ha (仙台市含みの全体面積 A=769.4ha)					
名取市震災復興計画					
記載箇所 : P.26 2. 産業の速効再生プロジェクト					
概要 : 大区画は場整備及び農地利用集積の推進による農業振興					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地震に伴い発生した津波により、当該農地及び農業用排水施設が壊滅的な被害を受けており、単なる原形復旧だけではなく、農地の大区画化による農地集積・集約を図り、効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
農地除塩	A= 678.2ha	C= 277,069 千円			
農地復旧 (津波被災)	A= 484.6ha	C= 2,801,204 千円			
農業用排水施設	N= 11 カ所	C= 96,299 千円			
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3②)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	被災農地における早期復興技術の開発事業	
事業番号	◆ C-1-2-1		事業実施主体	宮城県
交付期間	平成 24~25 年度		総交付対象事業費	14,468 (千円)
事業概要				
<p>震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るために、津波浸水農地及び放射性物質検出農地の実態調査を行い、除塩技術及び放射性物質の吸収抑制技術の開発、耐塩性作物の検索、被災農地に適応した栽培法の確立、早期経営改善に向けたデータベースの構築等を行うもの。特に、名取市において土壌調査、津波被災水田の除塩実証、耐塩性作物栽培実証等の主要研究を行うとともに、モデル経営体における営農指標の作成を行う。</p>				
宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画				
第 4 章 (4) ① 1 生産基盤の早期復旧 18 被災農地における早期復興技術の開発事業				
東日本大震災の被害との関係				
<p>基幹産業である農業の復興に向け、試験研究機関が技術的サポートを行い、農業経営体の早期経営再建を図る。</p>				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-1
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業
直接交付先	宮城県
基幹事業との関連性	
<p>基幹事業において整備が完了した農地で作付を開始する際、本事業において確立した土壌管理技術や作付品目の選定、営農シミュレーション等が講じられることにより、農業者の早期経営安定に資する。</p>	

(様式 1-3②)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）		
事業番号	C-1-3	事業実施主体	宮城県		
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	4,000（千円）		
事業概要					
<p>津波により被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備（区画整理 A=18.1ha）事業の実施計画策定を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約，経営の大規模化・高付加価値化を行い，収益性の高い農業経営の実現を目指し，復旧・復興を加速化させるもの。</p> <p>なお，地区の設定は，岩沼市分とあわせて，用排水系統及び農地集積，区画形状を踏まえ総合的に検討し，津波被災区域と一体的に整備する必要のある最小限の範囲とし，復興に向けた地域農業の再構築を見据えた地区設定を行っている。</p> <p>地区名 岩沼地区 面積 A=18.1ha（岩沼市含みの全体面積 A=571.1ha）</p> <p>名取市震災復興計画 記載箇所：P.26 2.産業の速効再生プロジェクト 概要：大区画ほ場整備及び農地利用集積の推進による農業振興</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地震に伴い発生した津波により，当該農地及び農業用排水施設が壊滅的な被害を受けており，単なる原形復旧だけではなく，農地の大区画化による農地集積・集約を図り，効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
農地除塩 A= 18.1ha C= 3,245 千円					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (宮城県交付分) 個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)		
事業番号	C-1-4	事業実施主体	宮城県		
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	271,000 (千円)		
事業概要					
<p>津波により被災 (浸水) した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備 (区画整理 A=18.1ha) 事業を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、復旧・復興を加速化させるもの。</p> <p>なお、地区の設定は、岩沼市分とあわせて、用排水系統及び農地集積、区画形状を踏まえ総合的に検討し、津波被災区域と一体的に整備する必要のある最小限の範囲とし、復興に向けた地域農業の再構築を見据えた地区設定を行っている。</p> <p>地区名 岩沼地区 面積 A=18.1ha (岩沼市含みの全体面積 A=571.1ha)</p> <p>名取市震災復興計画 記載箇所: P. 26 2. 産業の速効再生プロジェクト 概要: 大区画ほ場整備及び農地利用集積の推進による農業振興</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地震に伴い発生した津波により、当該農地及び農業用排水施設が壊滅的な被害を受けており、単なる原形復旧だけではなく、農地の大区画化による農地集積・集約を図り、効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
農地除塩 A= 18.1ha C= 3,245 千円					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成24年1月時点

NO.	7	事業名	被災地域農業復興総合支援事業
事業番号	C-4-1	事業実施主体	名取市
交付期間	平成24年度	総交付対象事業費	100,000（千円）
事業概要			
<p>市の震災復興計画では、復興を牽引する連携プロジェクトの「産業の速攻再生プロジェクト」の中で農業再開への支援及び農地の集約と持続的な農業経営体制づくり（資機材の調達及び集落営農組織の構築）を位置づけしている。</p> <p>今後、震災により農業資源（農地、農機具等）を喪失した高齢農家の離農や、これまで、個別完結型の経営形態であった多くの農家の経営規模縮小が懸念されることから、本市の農業生産力を維持・再生させるためには、営農再開に必要な施設や機械を市が設置導入し、被災農家へ貸し出すことが求められている。</p> <p>また、沿岸部は比較的経営規模の小さい農家が多いことから、施設や機械の共同利用等を契機に集落営農組織を創設するとともに農地を面的に集約するにより、効率的かつ安定的な経営を推進する。</p> <p>これらのことから、平成24年度は以下の実施内容により市が施設・機械を導入するとともに被災農業者へ無償で貸与する。（メンテナンス等は除く）</p> <p>なお、これらの施設・機械等については、市が責任を持って管理するものとする。</p> <p>○平成24年度実施内容</p> <p>園芸用施設・水源施設の整備、農業用機械の整備（津波浸水区域を想定）</p> <p>パイプハウス50棟 水源確保工事 トラクター3台、付属設備（ハロー等）3セット、田植機3台、草刈り機3台</p> <p>さらに、平成25年度以降以降においても土地利用型農業の展開、園芸用集出荷施設の整備等に向けて、計画を追加し実施していく予定である。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<p>津波の浸水面積1,588haは、全耕地面積の53%を占め、特に、沿岸部に設置されていたライスセンター1箇所が全壊した他、東北一の規模を誇るカーネーションの鉄骨ガラス温室7,100㎡、野菜及び水稲用の育苗パイプハウス250,000㎡、さらには、大字単位に設置されていた冷凍機を含む園芸用集出荷調整施設5箇所が流出、損壊した。</p> <p>また、沿岸部の農家の多くは個別完結型の経営形態となっていたことから、相当数の農業用機械（トラクター284台、田植機153台、コンバイン122台、以上、農林業センサスより推計）が被害を受けたものと推測する。</p> <p>被害を受けたこれら施設や機械のうち修繕等により再利用が可能となったのは、花卉のガラス温室のごく一部に止まっており、水稲及び野菜部門等の営農再開に向けては、新たに再調達する必要がある。</p> <p>なお、本事業によって整備予定の施設機械と類似の既存施設等は皆無に等しいことから、受益関係や利用率への影響はない。</p>			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	